令和３年度 決算状況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ－3
団体名	小金井市	３年度交付税種地区分	Ⅱ－10

人口

国調	２年	126,074 人
	増減率（R2年／H27年）	3.9 %
住民基本台帳	４．１．１	124,617 人
	対前年度増減率	0.6 %
	（参考）６５才以上人口 ４．１．１	26,474 人

指定団体等の状況

過疎
山村
離島
不交付
広域行政圏
首都
近郊整備
既成市街地

面積 11.30 k㎡

事務の共同処理の状況

＜ごみ・し尿処理＞
東京たま広域資源循環組合
湖南衛生組合
浅川清流環境組合

＜収益事業＞
東京都十一市競輪事業組合
東京都六市競艇事業組合

＜その他＞
東京市町村総合事務組合
昭和病院企業団
東京都後期高齢者医療広域連合

指数等

基準財政需要額	18,270,848 千円
基準財政収入額	17,757,955 千円
標準財政規模	23,914,781 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	538,781 千円
財政力指数	単年度（ 1.009 0.972 ）
実質収支比率	7.8 %
公債費負担比率	7.4 %
経常収支比率	92.2 %
地方債現在高 A（特定資金公共投資事業債除く）	17,986,019 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	11,131,315 千円
積立金現在高 C（うち財政調整基金）	12,654,162 千円（ 7,164,196 ）
将来にわたる財政負担 A＋B－C	16,463,172 千円
積立基金取崩額	848,984 千円
収益事業収入	30,000 千円
健全化判断比率※	
実質赤字比率	－ (12.16) %
連結実質赤字比率	－ (17.16) %
実質公債費比率	1.6 (25.00) %
将来負担比率	－ (350.00) %

決算収支の状況（千円）

	令和３年度	令和２年度
1. 歳入総額 A	53,583,172	60,259,856
2. 歳出総額 B	51,719,510	58,406,688
3. 歳入歳出差引額（A－B） C	1,863,662	1,853,168
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	8,894	30,475
5. 実質収支（C－D） E	1,854,768	1,822,693
6. 単年度収支 F	32,075	△ 402,434
7. 積立金 G	2,480,057	1,600,152
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	400,000	130,000
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	2,112,132	1,067,718

一般職員（４．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	601	186,734	310,705
うち技能労務職	41	12,998	317,024
教育公務員	2	922	461,000
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	603	187,656	311,204

特別職等（４．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	H5.10.1	965,000 円
副市町村長	H5.10.1	825,000 円
教育長	H5.10.1	765,000 円
議長	H5.10.1	575,000 円
副議長	H5.10.1	520,000 円
議員	H5.10.1	490,000 円
議員定数（ 24 人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		183,392	998,609	15
介護保険（保険事業勘定）		100,765	1,417,716	24
後期高齢者医療		50,899	214,717	4
下水道事業	有	78,060	552,287	10
介護サービス事業	無	0	1,120	0

国保事業会計の状況

加入世帯数	15,421 世帯
被保険者数	21,865 人
１世帯当り保険税調定額	156,207 円
被保険者１人当り保険税調定額	110,170 円
被保険者１人当り費用	481,559 円
保険税（料）	2,418,710 千円
保険給付費	6,724,001 千円
国民健康保険事業費納付金	3,360,084 千円

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	21,986,121	41.0	20,094,881	81.9
地方譲与税	172,106	0.3	172,106	0.7
利子割交付金	31,501	0.1	31,501	0.1
配当割交付金	225,689	0.4	225,689	0.9
株式等譲渡所得割交付金	275,262	0.5	275,262	1.1
地方消費税交付金	2,707,759	5.1	2,707,759	11.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	37,739	0.1	37,739	0.2
法人事業税交付金	147,319	0.3	147,319	0.6
地方特例交付金	202,492	0.4	193,982	0.8
地方交付税	594,246	1.1	512,893	2.1
普通	512,893	1.0	512,893	2.1
特別	81,302	0.1		
震災復興特別	51	0.0		
交通安全対策特別交付金	8,963	0.0	8,963	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0
小計	26,389,197	49.3	24,408,094	99.4
分担金・負担金	337,174	0.6	0	0.0
使用料	445,250	0.8	139,410	0.6
手数料	515,173	1.0	0	0.0
国庫支出金	13,793,957	25.7		
都支出金	8,037,565	15.0		
財産収入	39,298	0.1	1,330	0.0
寄附金	174,033	0.3		
繰入金	849,208	1.6		
繰越金	1,853,168	3.5		
諸収入	270,349	0.5	0	0.0
地方債	878,800	1.6		
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)		
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)		
合計	53,583,172	100.0	24,548,834	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	6,431,952	12.5	5,679,022	5,515,243	22.5
うち職員給	3,862,682	7.5	3,361,691	3,361,502	13.7
扶助費	16,871,933	32.6	3,855,618	3,855,618	15.7
公債費	2,281,977	4.4	2,281,977	2,281,977	9.3
元利償還金	2,281,938	4.4	2,281,938	2,281,938	9.3
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
小計	25,585,862	49.5	11,816,617	11,652,838	47.5
物件費	8,946,450	17.3	5,456,267	5,050,342	20.6
維持補修費	240,361	0.5	208,004	208,004	0.8
補助費等	6,416,995	12.4	4,284,074	3,244,150	13.2
積立金	3,627,174	7.0	3,543,332		
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
繰出金	3,477,078	6.7	2,995,634	2,482,071	10.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	3,425,590	6.6	602,733		
うち人件費	76,948	0.1	64,303		
内訳 普通建設事業費	3,425,590	6.6	602,733		
内訳 補助	1,206,346	2.3	129,675		
内訳 単独	2,219,244	4.3	473,058		
内訳 その他	0	0.0	0		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	51,719,510	100.0	28,906,661		

歳入一般財源等
30,770,323 千円

経常経費充当一般財源等
22,637,405 千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
92.2 %

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	11,176,817	50.8	0.8		0
市町村民税 法人分	590,996	2.7	△ 7.2		52,459
固定資産税	7,733,616	35.2	0.7		0
軽自動車税	67,699	0.3	3.7		0
市町村たばこ税	525,753	2.4	5.0		
鉱産税	0	0.0	0.0		0
特別土地保有税	0	0.0	0.0		
法定外普通税	0	0.0	0.0		
目的税	1,891,240	8.6	1.6		0
入湯税	0	0.0	0.0		0
事業所税	0	0.0	0.0		
都市計画税	1,891,240	8.6	1.6		
法定外目的税	0	0.0	0.0		
旧法による税	0	0.0	0.0		0
合計	21,986,121	100.0	0.7		52,459

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	359,328	0.7	359,080
総務費	6,261,268	12.1	5,576,702
民生費	26,697,093	51.6	10,409,450
衛生費	6,414,880	12.4	2,595,129
労働費	275,996	0.5	193,554
農林水産業費	41,000	0.1	25,954
商工費	553,237	1.1	502,320
土木費	2,945,227	5.7	2,018,899
消防費	1,613,355	3.1	1,439,349
教育費	4,276,149	8.3	3,504,247
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	2,281,977	4.4	2,281,977
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	51,719,510	100.0	28,906,661

納税義務者数

個人均等割
67,532 人

法人税割
2,771 人

令和３年度大規模事業 （単位：百万円）

1.	賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金	615
2.	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	545
3.	栗山公園健康運動センター大規模改修工事	404
4.	清掃関連施設整備工事	340
5.	清掃関連施設整備予定地用地取得費	213
6.	小長久保公園用地取得費	155
7.	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料	151
8.	三楽公園用地取得費	106
9.	清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）	100
10.	都道１３４号線用地取得に伴う物件補償費	80
11.	主要地方道１５号線街路築造工事	79
12.	都道１３４号線用地取得費	50

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.8	54.2	99.4
（徴収猶予分除く）	(99.8)	(54.2)	(99.4)
市町村民税	99.7	49.7	99.2
純固定資産税	99.8	71.0	99.7
国民健康保険税（料）	97.8	36.2	93.8